

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月19日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ニッピ

コード番号 7932 URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 隆男

問合せ先責任者 (役職名) 総務担当取締役 (氏名) 吉原 道博

TEL 03-3888-6651

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	37,367	△3.0	2,187	40.0	1,357	22.5	612	—
21年3月期	38,511	△3.2	1,562	6.4	1,108	△0.6	△426	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	54.25	—	4.3	2.4	5.9
21年3月期	△37.75	—	△2.9	2.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △271百万円 21年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	57,522	15,019	25.5	1,297.60
21年3月期	54,882	14,387	25.6	1,242.89

(参考) 自己資本 22年3月期 14,643百万円 21年3月期 14,050百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,088	△2,719	2,420	5,907
21年3月期	570	△1,570	771	4,110

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	83	—	0.5
22年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	83	12.9	0.6
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		11.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	19,000	0.2	1,000	△11.6	700	△13.3	400	△23.9	35.42
通期	37,500	0.4	2,100	△4.0	1,400	3.1	700	14.3	61.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15～19ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 12,000,000株 21年3月期 12,000,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 715,288株 21年3月期 695,655株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	23,688	2.3	1,434	58.8	1,032	71.7	537	—
21年3月期	23,162	△5.0	903	7.3	601	15.1	△538	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	44.97	—
21年3月期	△45.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	51,458		13,773		26.8	1,152.15		
21年3月期	47,148		13,320		28.3	1,113.96		

(参考) 自己資本 22年3月期 13,773百万円 21年3月期 13,320百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,000	2.6	700	△6.8	500	△12.0	300	△32.3	25.09
通期	24,000	1.3	1,400	△2.4	900	△12.8	400	△25.6	33.46

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成20年秋米国に端を発した金融危機に起因する世界経済の後退の影響を受け、景気低迷が長期化する中、企業収益の改善や政府の緊急経済対策等の政策効果を背景に景気の持ち直しの兆しが見えております。しかしながら、雇用情勢は厳しい状況が続き、所得環境も低調に推移していることから今後も不透明な経済状況が続くものと予想されます。

この様な状況の中で、当社グループは主力商品であるコラーゲン・ケーシング、ゼラチン、ペプタイドをはじめ、コラーゲン関連商品、皮革関連商品の拡販施策の展開を図り、利益体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は37,367百万円(前期比3.0%減)、営業利益は2,187百万円(同40.0%増)、経常利益は1,357百万円(同22.5%増)、当期純利益は612百万円(前期は当期純損失426百万円)となりました。

① 皮革関連事業

皮革部門におきましては、靴部門は海外からの安価な輸入品の増加および同輸入品流通の新興勢力の台頭等で国内革靴製造が引続き減少した影響を受け、売り上げは減少しました。一方、車輻部門は中国における生産の大幅な回復が見られたものの国内の生産は本格的な回復には至らず前年を下回りました。

この結果、皮革部門全体の売上高は9,008百万円(前期比17.5%減)となりました。

② 非皮革部門事業

コラーゲン・ケーシング部門におきましては、国内販売では取引先における生産コストの低減の取り組み、天然羊腸の供給不安等を背景に売り上げを大幅に拡大しました。海外部門では円高対策として価格改定等の採算重視策を展開しました。

ゼラチン部門におきましては、写真用ゼラチンの激減・医薬用ゼラチンの減少傾向の厳しい環境のもとで、需要拡大の見込みのある食品用およびカプセル用ゼラチンの拡販に注力した結果、売り上げは微増となりました。また、ペプタイドは、市場におけるコラーゲン分野の健康食品の需要拡大に伴い売り上げが順調に推移しました。

化粧品部門におきましては、個人消費の低迷で厳しい環境の中、主力商品である「スキンケアクリーム」はコラーゲン定期便による定期販売策が功を奏し売り上げが拡大したものの、他の化粧品は前年を下回りました。一方、「コラーゲン100」を主力商品とする健康食品の販売は健康食品のマーケットの堅調もあり順調に推移しました。

この結果、非皮革部門事業の売上高は20,986百万円(前期比8.3%増)となりました。

③ その他事業

リンカー部門におきましては、化成品は低迷し、リンカーは主力のマスキングフィルムの市場の競争激化等で厳しい状況で推移しました。

プロテインエンジニアリング部門におきましては、BSE検査キットの拡販に注力し前年比で大きく売り上げが拡大しました。

穀物、イタリア関連食材等の売上高は為替変動および消費の低迷により減収となりましたが、利益面は採算を強く重視したことにより前期同様の数字を確保することができました。

不動産賃貸部門におきましては、賃貸事業は予定通り推移し、賃貸収入は増加いたしました。

これらの結果、その他の部門全体の売上高は、7,372百万円(前期比10.2%減)となりました。

なお、千住再開発計画は基盤整備事業を中心に順調に推移しており、当社新社屋は昨年12月に着工し本年11月末に竣工する予定であります。

・次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、企業収益の改善や政府の緊急経済対策等の政策効果を背景に景気の持ち直しの兆しが見えておりますが、不安定な為替環境、厳しい雇用情勢、低調な所得環境等が続いていることから今後も不透明な経済状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は顧客ニーズに対応した高付加価値商品を投入し、高収益体制の強化を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高37,500百万円、連結営業利益2,100百万円、連結経常利益1,400百万円、連結当期純利益700百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ2,640百万円増加し57,522百万円となりました。流動資産につきましては、現金及び預金の増加及びたな卸資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べて、1,264百万円増加して、19,842百万円となりました。

固定資産につきましては、東京都足立区の土地再開発の進捗等により有形固定資産が1,278百万円増加し、中国における新会社設立で出資金が540百万円増加及び投資有価証券が231百万円減少したこと等により投資その他の資産が67百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,379百万円増加して、37,670百万円となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ2,008百万円増加し42,503百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ797百万円減少して、20,873百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金及び長期未払金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ2,805百万円増加し、21,629百万円となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ632百万円増加し、15,019百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,796百万円増加し、5,907百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの主なものは、税金等調整前当期純利益1,180百万円、減価償却費629百万円、棚卸資産の減少599百万円、法人税等の支払額294百万円などにより、2,088百万円の収入(前連結会計年度は、570百万円の収入)となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、東京都足立区の再開発に伴う有形固定資産の取得による支出2,248百万円及び在外子会社への出資金による支出540百万円などにより、2,719百万円の支出(前連結会計年度は、1,570百万円の支出)となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行からの借入金の収入2,256百万円及び社債償還の支出925百万円などにより、2,420百万円の収入(前連結会計年度は、771百万円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	28.1	26.9	28.0	25.6	25.5
時価ベースの自己資本比率	15.1	13.1	9.8	7.1	9.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	33.0	18.2	72.1	37.1	12.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.0	2.0	0.6	1.1	3.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、平成22年11月に完成予定の新本社ビル(見積価格2,500百万円)取得及び土地再開発の進捗により、固定資産が増加し、現金預金が減少する見込みであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。そのために、新製品の研究、開発、事業基盤強化のための整備増強など、配当等の原資となるべく、収益力の向上と内部留保の充実に努め、企業体質強化を図りながら、安定的配当を継続させることに注力しております。

当期の利益配当金につきましては、1株当たり7円を予定しており、また、次期の配当金につきましては、1株当たり7円を予定しております。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載しております。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 資金調達について

不動産及び製造設備を含めた固定資産は、当社グループが使用または運用する場合においても当社がこれら固定資産を購入並びに保有し、これを当該連結子会社に賃貸する方式を採用しているため、これら資産の購入並びに保有のための資金調達も当社に集中する形態であります。

② 特定の取引先等への高い依存度について

コラーゲン・ケーシング原料の第一次加工処理を価格及び品質などの理由から国内の特定のメーカーに依存しているため供給リスクがあり、このリスク回避に取り組んでおります。

③ 開発力、技術力等で将来性が不明確であるものについて

当社グループは、ゼラチン、ペプタイド、コラーゲン・ケーシング、コラーゲン化粧品、リンカーなど製造販売する製品は当社の研究所を中心とした開発に負うところが大きく、今後とも各事業における開発には従来通り注力してまいります。安価品や新規参入者で競争が激化している経済情勢下において開発品が良質であっても必ずしも市場において優位に立てるとは限りません。

④ 法的規制等について

ゼラチン製品は輸入関税の対象品目であり、当社グループも国内のメーカーとして海外の安価な製品の過剰流入から保護されております。将来、完全自由化が実施されると、わが国の当該産業に多大な影響をもたらす可能性があります。当社グループは高付加価値の製品開発や海外戦略による対応を進めております。

⑤ 自然災害発生における影響について

当社グループの主要事業であるゼラチン、ペプタイド及びコラーゲン・ケーシングの製造工場は静岡県に所在しており、懸念されている東海地震または富士山噴火が発生した場合においては当社グループの重要な生産拠点に甚大な被害を与える可能性があります。

⑥ 役員、株主、関係会社に関する事項について

当社の大株主である株式会社リーガルコーポレーション（議決権被所有割合23.5%）は同時に持分法適用関連会社（議決権所有割合24.3%）であり、役員4名が兼任しております。

⑦ 為替による価格変動について

当社グループには、原料及び製品の輸入と製品の輸出があり、これらの取引においては、外国為替の変動による価格変動のリスクが存在します。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業価値の向上に継続的に取り組み、社会的貢献と企業の利益創出の同時実現を目指して、社会の信頼を確保することを「経営理念」としております。

これを実現するために、当社は、永年培った技術開発力をベースに、「お客様ニーズ」に合致する高品質の製品を提供し、「顧客満足度」を高めることで、中長期成長の持続を目指します。また、社会的責任を果たすことが企業継続の基盤と認識し、法令・諸規程等の遵守に努め、公正且つ適切な経営の実現を図ります。

「品質」にこだわるという一貫した思想のもと、研究成果の製品化を推進し、事業領域の拡大を図り、高収益体制を構築することで、今後とも株主・投資家の皆様にとって魅力ある会社となるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体制の構築を経営方針の一つに掲げており、収益性重視の観点から、「売上高経常利益率」の向上を目標とし、常に収益改善に努め、経費圧縮意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

米国の金融危機に起因する景気後退が長期化する中、企業収益の改善等により景気の持ち直しの兆しが見えておりますが、不安定な為替環境、厳しい雇用情勢、低調な所得環境等が続いていることから今後も不透明な経済状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は顧客ニーズに対応した高付加価値商品を投入し、高収益体制の強化を図ってまいります。

皮革部門におきましては、車輛部門は品質の向上と価格競争力等の基盤確立を推し進め、安定受注確保を図ってまいります。靴・袋物部門は優良主要取引先への集中対応と海外展開の強化に取り組み、収益強化を図ってまいります。

ゼラチン部門におきましては、食品用ゼラチンの拡販を図るため、原料となる良質な原材料を安定して確保し、品質のよい価格競争力のある商品供給を行い取引先との関係強化に取り組んでまいります。

ペプタイドは、品質の向上とコストダウンに取り組み、競合他社との優位性を確保するため、取引先との共同開発、技術サービス等の充実を図り市場における一層のシェア拡大に向けて攻勢をかけてまいります。

コラーゲン・ケーシング部門におきましては、コラーゲンの原料となる良質な原材料を安定して確保し、顧客満足度の向上にむけ現製品の安定供給は勿論、新規製品の紹介等、取引先の要望に対するきめ細かな対応に取り組んでまいります。

また、国内販売の拡大を優先課題として推し進め、輸出版売は採算重視策を継続しながら市場拡大の機会を的確につかめるよう努めてまいります。

化粧品部門におきましては、市場における優位性を確保するため、適切な宣伝ツールによりコラーゲンに関する情報の浸透を図り、コールセンター機能を高め顧客ニーズを発掘し緻密な営業体制で顧客の定着化に取り組んでまいります。

その他の部門におきましては、リンカー・化成品は、取引先の要望への適切な対応に努めてまいります。

生活関連物資を取り扱っている貿易部門は、海外サプライヤーとの連携をより強めることにより、新規顧客開拓に努めてまいります。

また、ニッピブルBSE検査キットの拡販を図るため、生産原価の切り下げに取り組み、価格競争力のある営業体制を構築してまいります。

なお、当社は足立区が推進する「千住大橋駅周辺地区まちづくり」に参画しており、その開発計画において、行政・住民・共同事業者間協議を円滑に推進するとともに計画の実現に向けた細心の注意と最大限の配慮に努め、土地有効活用による当社収益向上に貢献出来るよう取り組んでまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用

本事項の詳細につきましては、有価証券上場規程第8条の3および適時開示規則第10条第3項に規定する「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照下さい。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,173	6,070
受取手形及び売掛金	6,822	6,769
商品及び製品	5,289	4,703
仕掛品	1,249	1,173
原材料及び貯蔵品	222	289
未収消費税等	—	44
繰延税金資産	479	456
その他	384	383
貸倒引当金	△44	△49
流動資産合計	18,577	19,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,382	9,480
減価償却累計額	△5,349	△5,616
建物及び構築物(純額)	4,032	3,863
機械装置及び運搬具	8,559	8,193
減価償却累計額	△7,975	△7,751
機械装置及び運搬具(純額)	584	442
土地	24,943	24,943
建設仮勘定	2,313	3,907
リース資産	33	47
減価償却累計額	△5	△14
リース資産(純額)	27	33
その他	683	679
減価償却累計額	△615	△620
その他(純額)	68	58
有形固定資産合計	31,970	33,249
無形固定資産		
リース資産	20	51
その他	3	6
無形固定資産合計	24	57
投資その他の資産		
投資有価証券	3,242	3,010
長期貸付金	424	382
繰延税金資産	237	103
破産更生債権等	1,497	1,471
その他	423	922
貸倒引当金	△1,530	△1,526
投資その他の資産合計	4,295	4,363
固定資産合計	36,290	37,670
繰延資産		
社債発行費	14	10
繰延資産合計	14	10
資産合計	54,882	57,522

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,451	7,144
短期借入金	10,791	10,848
1年内償還予定の社債	925	655
リース債務	11	23
未払法人税等	167	133
未払消費税等	27	81
賞与引当金	410	401
役員賞与引当金	49	44
その他	1,835	1,540
流動負債合計	21,670	20,873
固定負債		
社債	1,005	350
長期借入金	8,228	10,428
リース債務	37	64
退職給付引当金	1,802	1,739
役員退職慰労引当金	579	256
再評価に係る繰延税金負債	5,454	5,454
繰延税金負債	3	325
その他	1,713	3,011
固定負債合計	18,824	21,629
負債合計	40,495	42,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金	1,157	1,153
利益剰余金	2,199	2,723
自己株式	△221	△223
株主資本合計	6,635	7,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△99	△120
繰延ヘッジ損益	△135	△46
土地再評価差額金	7,656	7,656
為替換算調整勘定	△7	△0
評価・換算差額等合計	7,414	7,490
少数株主持分	337	376
純資産合計	14,387	15,019
負債純資産合計	54,882	57,522

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	38,511	37,367
売上原価	30,351	28,708
売上総利益	8,159	8,659
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	606	584
販売手数料	126	120
広告宣伝費	1,059	874
給料及び手当	1,367	1,353
賞与引当金繰入額	177	177
法定福利費	242	231
退職給付引当金繰入額	56	63
通信費	81	67
旅費及び交通費	205	178
租税公課	196	197
賃借料	244	266
減価償却費	151	143
試験研究費	51	63
その他	2,027	2,149
販売費及び一般管理費合計	6,597	6,471
営業利益	1,562	2,187
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	54	47
為替差益	62	—
雑収入	41	45
営業外収益合計	170	100
営業外費用		
支払利息	459	507
手形売却損	92	43
為替差損	—	47
持分法による投資損失	10	271
雑損失	62	60
営業外費用合計	624	930
経常利益	1,108	1,357
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	—
その他	1	4
特別利益合計	21	4

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	95	47
固定資産売却損	2	—
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	178	—
会員権評価損	8	2
たな卸資産評価損	33	6
たな卸資産処分損	22	1
貸倒損失	3	15
貸倒引当金繰入額	—	2
役員退職特別功労金	150	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	2	—
土地開発関連費用	566	107
その他	15	—
特別損失合計	1,083	182
税金等調整前当期純利益	46	1,180
法人税、住民税及び事業税	260	203
法人税等調整額	204	350
法人税等合計	465	554
少数株主利益	8	13
当期純利益又は当期純損失(△)	△426	612

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,500	3,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,500	3,500
資本剰余金		
前期末残高	1,157	1,157
当期変動額		
自己株式の処分	—	△4
当期変動額合計	—	△4
当期末残高	1,157	1,153
利益剰余金		
前期末残高	2,873	2,199
当期変動額		
剰余金の配当	△89	△88
当期純利益又は当期純損失(△)	△426	612
持分法の適用範囲の変動	△157	—
当期変動額合計	△673	524
当期末残高	2,199	2,723
自己株式		
前期末残高	△221	△221
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	3	△0
当期変動額合計	0	△2
当期末残高	△221	△223
株主資本合計		
前期末残高	7,308	6,635
当期変動額		
自己株式の処分	—	△4
剰余金の配当	△89	△88
当期純利益又は当期純損失(△)	△426	612
自己株式の取得	△2	△2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	3	△0
持分法の適用範囲の変動	△157	—
当期変動額合計	△673	517
当期末残高	6,635	7,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	314	△99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△413	△20
当期変動額合計	△413	△20
当期末残高	△99	△120

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△65	△135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70	88
当期変動額合計	△70	88
当期末残高	△135	△46
土地再評価差額金		
前期末残高	7,656	7,656
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,656	7,656
為替換算調整勘定		
前期末残高	2	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	7
当期変動額合計	△10	7
当期末残高	△7	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,908	7,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△493	75
当期変動額合計	△493	75
当期末残高	7,414	7,490
少数株主持分		
前期末残高	357	337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	39
当期変動額合計	△20	39
当期末残高	337	376
純資産合計		
前期末残高	15,574	14,387
当期変動額		
自己株式の処分	—	△4
剰余金の配当	△89	△88
当期純利益又は当期純損失(△)	△426	612
自己株式の取得	△2	△2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	3	△0
持分法の適用範囲の変動	△157	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△514	114
当期変動額合計	△1,187	632
当期末残高	14,387	15,019

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46	1,180
減価償却費	668	629
繰延資産償却額	4	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△8
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△112	△62
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	167	△323
受取利息及び受取配当金	△66	△54
支払利息	459	507
為替差損益(△は益)	△34	30
持分法による投資損益(△は益)	10	271
有形固定資産売却損益(△は益)	2	—
有形固定資産除却損	95	47
投資有価証券売却損益(△は益)	1	—
投資有価証券評価損益(△は益)	178	—
会員権評価損	8	2
貸倒損失	3	15
土地開発関連費用	566	107
その他の特別損益(△は益)	13	—
売上債権の増減額(△は増加)	421	47
たな卸資産の増減額(△は増加)	86	599
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,522	△311
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9	27
その他の資産の増減額(△は増加)	115	49
その他の負債の増減額(△は減少)	171	142
小計	1,260	2,897
利息及び配当金の受取額	104	38
利息の支払額	△514	△553
法人税等の支払額	△280	△294
営業活動によるキャッシュ・フロー	570	2,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4	△11
投資有価証券の売却による収入	21	—
有形固定資産の取得による支出	△3,623	△2,248
有形固定資産の売却による収入	422	—
無形固定資産の取得による支出	△0	△4
貸付けによる支出	△5	△30
貸付金の回収による収入	49	53
定期預金の預入による支出	—	△100
預り保証金の受入による収入	1,575	—
その他	△3	△379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,570	△2,719

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	149	△611
長期借入れによる収入	5,608	7,350
長期借入金の返済による支出	△3,887	△4,481
社債の償還による支出	△995	△925
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△83	△83
少数株主への配当金の支払額	△5	△4
リース債務の返済による支出	△11	△20
その他の収入	—	1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	771	2,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△233	1,796
現金及び現金同等物の期首残高	4,344	4,110
現金及び現金同等物の期末残高	4,110	5,907

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 8社 ニッピコラーゲン工業㈱、大鳳商事㈱、鳳凰事業㈱、 ㈱ニッピコラーゲン化粧品、NIPPI CANADA LIMITED、 大倉フーズ㈱、㈱NP越谷加工、㈱ニッピ・フジタ</p> <p>(2) 非連結子会社 5社 ㈱ダイホー、日皮(上海)貿易有限公司、日本皮革㈱ ㈱日本コラーゲン、ニッピ都市開発㈱</p> <p>非連結子会社5社はいずれも小規模であると共に売上金額等の諸基準を考慮しても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるので連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、平成20年12月24日、靄碧(上海)貿易有限公司は、日皮(上海)貿易有限公司に社名を変更しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 8社 ニッピコラーゲン工業㈱、大鳳商事㈱、鳳凰事業㈱、 ㈱ニッピコラーゲン化粧品、NIPPI CANADA LIMITED、 大倉フーズ㈱、㈱NP越谷加工、㈱ニッピ・フジタ</p> <p>(2) 非連結子会社 7社 ㈱日本コラーゲン、ニッピ都市開発㈱、日本皮革㈱、 ㈱ダイホー、日皮(上海)貿易有限公司、(海寧)日皮皮革有限公司 非連結子会社7社はいずれも小規模であると共に売上金額等の諸基準を考慮しても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるので連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、平成21年6月17日、中国河北省唐山市にコラーゲン・ケーシング用原料の調達量の拡大と品質の向上を主な目的として現地法人「日皮(上海)貿易有限公司」を当社100%の出資で設立しております。</p> <p>現在、工場建設中で本稼働は平成22年8月頃を予定しており、出資金900百万円のうち払込済の金額は540百万円であります。</p> <p>また、平成21年9月27日、非連結子会社日皮(上海)貿易有限公司は、中国上海市に自動車用革の加工事業を主な目的として「(海寧)日皮皮革有限公司」を100%の出資で設立しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 ㈱リーガルコーポレーション、㈱ボーグ ミツワ産業㈱</p> <p>なお、㈱藤田商店は、平成20年7月に清算結了となったため、当連結会計年度から持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、ミツワ産業㈱は、取引関係が激減したこと及び当該会社の財務、事業方針の決定に対して影響力を行使できなくなったことが明らかになったため、当連結会計年度末日において持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、これに伴い利益剰余金が157百万円減少しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち決算が異なる会社については当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 ㈱ダイホー、日皮(上海)貿易有限公司、 ㈱日本コラーゲン、日本皮革㈱、ニッピ都市開発㈱</p> <p>(5) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(6) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 ミツワ産業㈱ 関連会社としなかった理由 当社グループは、同社の議決権の20%を所有しておりますが、取引関係が激減したこと及び当該会社の財</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 2社 ㈱リーガルコーポレーション、㈱ボーグ</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(5) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(6) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 ミツワ産業㈱ 関連会社としなかった理由 当社グループは、同社の議決権の20%を所有しておりますが、取引関係が激減したこと及び当該会社の財</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>務、事業方針の決定に対して影響力を行使できなくなったことが明らかになったため、当連結会計年度末日において関連会社から除外しております。</p>	<p>務、事業方針の決定に対して影響力を行使できなくなったことが明らかになったため。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度はいずれも連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については低価法から原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、当連結会計年度末の在庫に含まれる変更差額のうち前連結会計年度以前に起因する33百万円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、33百万円減少しております。 ③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については耐用年数を短縮した定額法によっております。また、平成10年3月31日以前に取得した既存の建物は従来の耐用年数を継続適用した定率法及び一部の賃貸物件については従来の耐用年数を継続適用した定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、主として定率法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことにより、機械装置については、耐用年数6年としておりましたが、当連結会計年度より5年に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は29百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 ③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 ただし、一部の賃貸物件及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 この結果、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度末のリース資産が有形固定資産に27百万円、無形固定資産に20百万円、リース債務が流動負債に11百万円、固定負債に37百万円計上されており、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の計上基準</p> <p>① 社債発行費 社債発行費は償還期間に亘り定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率に基づいております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、一括費用処理を行っております。 また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数15年の定率法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <hr/> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <hr/> <p>(3) 重要な繰延資産の計上基準</p> <p>① 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)適用しております。 なお、この変更に伴う影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計方針 ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引、金利キャップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引) b ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 ③ ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引をおこなっております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 ⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象及びヘッジ手段は取締役会で決定し、実行、報告及び管理は経理部が行っております。経理部長はヘッジの有効性を判断し有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計方針 ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引) b ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左 ⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっております。 なお、全面時価評価法の採用により資産、少数株主持分に増減はありません。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値変動について僅少なりしかか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日改正 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	—

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の、「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,333百万円、1,156百万円、366百万円です。</p>	—

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	皮革関連 事業 (百万円)	非皮革部門 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,918	19,384	8,208	38,511	—	38,511
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	1,391	1,394	(1,394)	—
計	10,918	19,388	9,599	39,906	(1,394)	38,511
営業費用	10,761	17,800	8,472	37,034	(85)	36,948
営業利益	156	1,588	1,127	2,871	(1,308)	1,562
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,175	18,261	25,093	46,530	8,351	54,882
減価償却費	29	534	21	584	83	668
資本的支出	34	206	1,750	1,991	18	2,009

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	皮革関連 事業 (百万円)	非皮革部門 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,008	20,986	7,372	37,367	—	37,367
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	1,355	1,356	(1,356)	—
計	9,008	20,987	8,728	38,724	(1,356)	37,367
営業費用	8,846	18,872	7,478	35,196	(16)	35,179
営業利益	162	2,115	1,249	3,527	(1,339)	2,187
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,351	18,527	24,909	46,788	10,734	57,522
減価償却費	28	507	20	556	73	629
資本的支出	0	303	1,352	1,656	393	2,050

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 皮革関連事業……………靴用革、車輛用革、靴

(2) 非皮革部門事業

イ ゼラチン部門事業……健康食品用、食品用、写真用、ゼラチン、ペプタイド

ロ コラーゲン部門事業…食品用コラーゲン・ケーシング、コラーゲン化粧品

(3) その他の事業……………輸入穀物、輸入食材、不動産賃貸、化成産品、リンカー、その他

3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,308百万円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,339百万円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,351百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,734百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 前連結会計年度における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)」に記載の通り、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことにより、機械装置については、耐用年数6年としておりましたが、前連結会計年度より5年に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度における営業費用は「非皮革部門事業」が29百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,636	3,027	788	371	5,824
II 連結売上高(百万円)					38,511
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.2	7.9	2.0	1.0	15.1

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,701	2,525	780	361	5,368
II 連結売上高(百万円)					37,367
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.6	6.8	2.1	1.0	14.4

(注)1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国・カナダ

(2) アジア……………韓国・中国・タイ・シンガポール・台湾・フィリピン

(3) 欧州……………フランス・イギリス・ギリシャ・イタリア・オランダ・オーストリア他

(4) その他の地域……………オセアニア地域・中東地域・アフリカ地域・中南米地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の輸出売上高であります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
皮革関連事業	287	303	16	5.7
非皮革部門事業	11,834	11,256	△578	△4.9
その他事業	77	75	△2	△2.9
合計	12,199	11,635	△564	△4.6

(注)1 金額は、生産価格であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

製品の性質上受注生産は行なっておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
皮革関連事業	10,918	9,008	△1,909	△17.5
非皮革部門事業	19,384	20,986	1,602	8.3
その他事業	8,208	7,372	△836	△10.2
合計	38,511	37,367	△1,143	△3.0

(注)1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、100分の10以上の相手先の該当がないので記載を省略しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,242.89円	1株当たり純資産額	1,297.60円
1株当たり当期純損失	37.75円	1株当たり当期純利益	54.25円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>(算定上の基礎)</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(算定上の基礎)</p>	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	14,387百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,019百万円
普通株式に係る純資産額	14,050百万円	普通株式に係る純資産額	14,643百万円
差額の内訳		差額の内訳	
少数株主持分	337百万円	少数株主持分	376百万円
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	695,655株	普通株式の自己株式数	715,288株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,304,345株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,284,712株
2 1株当たりの当期純損失		2 1株当たりの当期純利益	
連結損益計算書上の当期純損失	426百万円	連結損益計算書上の当期純利益	612百万円
普通株式に係る当期純損失	426百万円	普通株式に係る当期純利益	612百万円
普通株式の期中平均株式数	11,307,162株	普通株式の期中平均株式数	11,292,224株

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、重要な後発事象に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,201	4,899
受取手形	198	364
売掛金	2,580	2,885
商品及び製品	1,478	1,624
仕掛品	1,065	967
原材料及び貯蔵品	176	241
前払費用	93	73
未収消費税等	43	34
短期貸付金	16	31
関係会社短期貸付金	8	8
未収入金	1,244	1,491
繰延税金資産	262	309
その他	24	65
貸倒引当金	△14	△16
流動資産合計	10,381	12,979
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,297	7,401
減価償却累計額	△4,182	△4,380
建物(純額)	3,115	3,020
構築物	1,783	1,778
減価償却累計額	△1,092	△1,155
構築物(純額)	690	622
機械及び装置	8,034	7,667
減価償却累計額	△7,488	△7,252
機械及び装置(純額)	546	415
車両運搬具	101	103
減価償却累計額	△90	△95
車両運搬具(純額)	11	7
工具、器具及び備品	558	572
減価償却累計額	△505	△525
工具、器具及び備品(純額)	52	46
土地	24,698	24,698
建設仮勘定	2,313	3,891
リース資産	—	4
減価償却累計額	—	△0
リース資産(純額)	—	3
有形固定資産合計	31,429	32,707
無形固定資産		
リース資産	—	26
ソフトウェア	—	3
特許権	0	0
無形固定資産合計	0	30

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,598	1,652
関係会社株式	2,108	2,108
出資金	1	1
関係会社出資金	33	573
長期貸付金	257	216
関係会社長期貸付金	1,710	1,695
従業員に対する長期貸付金	9	7
破産更生債権等	1,429	1,420
敷金及び保証金	15	25
繰延税金資産	97	—
その他	186	170
投資損失引当金	△17	△17
貸倒引当金	△2,107	△2,123
投資その他の資産合計	5,323	5,730
固定資産合計	36,753	38,468
繰延資産		
社債発行費	14	10
繰延資産合計	14	10
資産合計	47,148	51,458
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,012	5,734
買掛金	1,659	1,793
短期借入金	2,734	2,824
1年内返済予定の長期借入金	4,020	4,700
1年内償還予定の社債	875	655
リース債務	—	7
未払金	48	90
未払法人税等	11	35
未払費用	319	528
預り金	11	21
賞与引当金	149	141
役員賞与引当金	20	14
従業員預り金	182	186
設備関係支払手形	704	449
その他	45	51
流動負債合計	15,795	17,234

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	905	250
長期借入金	7,792	9,632
リース債務	—	24
退職給付引当金	1,709	1,661
役員退職慰労引当金	467	136
受入敷金保証金	1,634	1,635
長期未払金	—	1,200
再評価に係る繰延税金負債	5,454	5,454
繰延税金負債	—	321
その他	68	134
固定負債合計	18,032	20,450
負債合計	33,827	37,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金		
資本準備金	282	282
資本剰余金合計	282	282
利益剰余金		
利益準備金	50	60
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	999	—
別途積立金	806	806
繰越利益剰余金	171	1,615
利益剰余金合計	2,027	2,481
自己株式	△20	△22
株主資本合計	5,788	6,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△77	△84
繰延ヘッジ損益	△47	△39
土地再評価差額金	7,656	7,656
評価・換算差額等合計	7,531	7,532
純資産合計	13,320	13,773
負債純資産合計	47,148	51,458

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,974	5,927
商品売上高	15,388	15,932
賃貸事業収入	1,799	1,828
売上高合計	23,162	23,688
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,060	1,149
当期製品製造原価	5,414	5,454
合計	6,475	6,604
製品他勘定振替高	15	56
製品期末たな卸高	1,149	1,160
製品売上原価	5,310	5,387
商品売上原価		
商品期首たな卸高	521	328
当期商品仕入高	11,401	11,832
合計	11,922	12,161
商品他勘定振替高	279	336
商品期末たな卸高	328	464
商品売上原価	11,314	11,361
賃貸原価	774	708
売上原価合計	17,399	17,456
売上総利益	5,763	6,232
販売費及び一般管理費		
荷造費	6	6
運搬費	174	177
販売手数料	1,451	1,421
広告宣伝費	1,341	1,348
役員報酬	127	121
給料及び手当	501	504
役員賞与引当金繰入額	42	25
賞与及び手当	71	67
賞与引当金繰入額	90	85
法定福利費	85	85
退職給付費用	41	45
役員退職慰労引当金繰入額	27	47
福利厚生費	47	32
事務用消耗品費	3	3
通信費	15	9
図書費	6	6
旅費及び交通費	52	43
交際費	18	19
水道光熱費	56	43
租税公課	133	136
修繕費	47	53
保険料	10	4
賃借料	30	21
減価償却費	99	87
試験研究費	39	53
その他	335	344
販売費及び一般管理費合計	4,859	4,797
営業利益	903	1,434

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	20	13
受取配当金	131	79
為替差益	27	—
雑収入	28	33
営業外収益合計	206	127
営業外費用		
支払利息	431	441
手形売却損	32	34
為替差損	—	9
雑損失	44	43
営業外費用合計	509	529
経常利益	601	1,032
特別利益		
関係会社株式売却益	7	—
貸倒引当金戻入額	60	—
特別利益合計	68	—
特別損失		
固定資産除却損	92	45
投資有価証券評価損	178	—
会員権評価損	6	—
たな卸資産評価損	6	—
貸倒損失	2	—
貸倒引当金繰入額	—	18
役員退職特別功労金	150	—
土地開発関連費用	566	107
その他	15	—
特別損失合計	1,018	172
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△349	860
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等調整額	181	314
法人税等合計	189	322
当期純利益又は当期純損失(△)	△538	537

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,500	3,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,500	3,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	282	282
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	282	282
資本剰余金合計		
前期末残高	282	282
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	282	282
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	40	50
当期変動額		
剰余金の配当	10	10
当期変動額合計	10	10
当期末残高	50	60
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	1,694	999
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△694	△999
当期変動額合計	△694	△999
当期末残高	999	—
別途積立金		
前期末残高	806	806
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	806	806
繰越利益剰余金		
前期末残高	108	171
当期変動額		
剰余金の配当	△93	△93
買換資産圧縮積立金の取崩	694	999
当期純利益又は当期純損失(△)	△538	537
当期変動額合計	62	1,443
当期末残高	171	1,615
利益剰余金合計		
前期末残高	2,649	2,027
当期変動額		
剰余金の配当	△83	△83
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△538	537
当期変動額合計	△622	453
当期末残高	2,027	2,481

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△17	△20
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△20	△22
株主資本合計		
前期末残高	6,413	5,788
当期変動額		
剰余金の配当	△83	△83
当期純利益又は当期純損失 (△)	△538	537
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△624	451
当期末残高	5,788	6,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	261	△77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△338	△6
当期変動額合計	△338	△6
当期末残高	△77	△84
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△65	△47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17	7
当期変動額合計	17	7
当期末残高	△47	△39
土地再評価差額金		
前期末残高	7,656	7,656
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,656	7,656
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,852	7,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△321	0
当期変動額合計	△321	0
当期末残高	7,531	7,532
純資産合計		
前期末残高	14,266	13,320
当期変動額		
剰余金の配当	△83	△83
当期純利益又は当期純損失 (△)	△538	537
自己株式の取得	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△321	0
当期変動額合計	△946	452
当期末残高	13,320	13,773

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

平成22年5月17日付の「定款一部変更および役員の変動に関するお知らせ」にて公表いたしました内容のとおりであります。

(2) その他

特にありません。